

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 真

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	69,497	65,036	284,603
経常利益 (百万円)	6,931	1,968	15,602
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,159	1,100	11,512
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,700	2,056	27,307
純資産額 (百万円)	214,164	226,484	227,150
総資産額 (百万円)	303,865	310,004	304,881
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	74.51	16.09	167.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	74.46	16.08	167.74
自己資本比率 (%)	70.3	72.8	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	460	5,451	5,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,830	5,449	12,138
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,218	7,759	12,775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,453	42,210	33,857

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサイシステム株式会社を存続会社、非連結子会社であったプリンテック株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、価格改定や円安による押し上げ効果があったものの、原燃料価格や物流費のさらなる上昇に加えて、電子・光学関連製品が市場低迷の影響を大きく受けたことにより販売数量が大幅に減少し、他の製品についても国内や米国において受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加するなど、極めて厳しい状況で推移しました。

以上の結果、売上高は65,036百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は1,358百万円（同74.8%減）、経常利益は1,968百万円（同71.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,100百万円（同78.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 38,550	百万円 40,948	百万円 2,397	% 6.2
印刷・情報材事業部門	31,129	32,539	1,409	4.5
産業工材事業部門	7,420	8,409	988	13.3
営業利益又は営業損失（ ）	382	202	585	-

当セグメントの売上高は価格改定や円安効果により40,948百万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益面については国内において主原材料や物流費が前期に引き続き上昇したことに加え、米国で販売数量が大幅に減少したこともあり202百万円（同-%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では物流・通販向けが堅調に推移したものの、食品や飲料キャンペーンなどの需要が減少したことなどにより総じて低調に推移しました。海外では米国、中国、アセアン地域において販売数量は減少しましたが円安効果により売上高は増加しました。この結果、当事業部門の売上高は32,539百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では自動車用粘着製品や通販向け装置が堅調に推移しました。海外では米国やインド、アセアン地域で自動車用ウインドフィルムや自動車用粘着製品が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は8,409百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(電子・光学関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 22,266	百万円 15,939	百万円 6,327	% 28.4
アドバンストマテリアルズ事業部門	16,474	12,832	3,642	22.1
オプティカル材事業部門	5,792	3,107	2,685	46.4
営業利益	5,023	1,970	3,052	60.8

当セグメントの売上高は大型テレビやスマートフォン、パソコン用などの需要低迷により15,939百万円（前年同期比28.4%減）となりました。利益面については受注減少による生産設備の稼働率低下に伴う操業損失が増加したこともあり営業利益は1,970百万円（同60.8%減）となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープはスマートフォン、パソコン用などの需要減少の影響を大きく受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は12,832百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

<オプティカル材事業部門>

光学ディスプレイ関連粘着製品は、大型テレビ用やスマートフォン用などの中小型向けともに需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は3,107百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

(洋紙・加工材関連)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	百万円 8,680	百万円 8,148	百万円 531	% 6.1
洋紙事業部門	4,036	4,086	50	1.2
加工材事業部門	4,643	4,061	581	12.5
営業損失	27	426	399	-

当セグメントの売上高は価格改定効果があったものの8,148百万円（前年同期比6.1%減）となりました。利益面についてはパルプを中心とした原燃料価格や物流費上昇などの影響を受け426百万円（同-%）の営業損失となりました。

当セグメントの事業部門別の売上げの概況は次のとおりです。

<洋紙事業部門>

工業用特殊紙は低調であったものの、主力のカラー封筒用紙や学童向けの色画用紙が堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,086百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<加工材事業部門>

電子材料用剥離紙は堅調であったものの、一般粘着製品用剥離紙、合成皮革用工程紙、炭素繊維複合材料用工程紙、光学関連製品用剥離フィルムが需要減少の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は4,061百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は310,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,122百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の増加	8,103百万円
・「流動資産その他」の減少	2,241百万円

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は83,520百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,789百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「支払手形及び買掛金」の減少	1,748百万円
・「短期借入金」の増加	4,923百万円
・「賞与引当金」の減少	1,281百万円
・「流動負債その他」の減少	2,115百万円
・「長期借入金」の増加	6,581百万円

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は226,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて666百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の減少	1,663百万円
・「為替換算調整勘定」の増加	838百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は42,210百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,352百万円の増加となりました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して4,991百万円増加の5,451百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「税金等調整前四半期純利益」の減少	4,962百万円
・「棚卸資産の増減額」の増加	3,934百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	1,144百万円
・「法人税等の支払額又は還付額」の増加	2,494百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して2,619百万円減少の5,449百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「有形固定資産の取得による支出」の減少	3,238百万円
----------------------	----------

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比較して14,977百万円増加の7,759百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「短期借入金の純増減額」の増加	5,000百万円
・「長期借入れによる収入」の増加	6,795百万円
・「自己株式の取得による支出」の増加	2,914百万円

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,229百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2023年5月24日開催の取締役会において、当社の子会社であるMACtac Americas, LLC（本社：米国オハイオ州、LINTEC USA Holding, Inc.^{*}の100%子会社）の子会社である MACtac Canada LTD.（本社：カナダ・オンタリオ州、MACtac Americas, LLC の100%子会社）が、886381 Ontario Inc.（商号："LABEL SUPPLY"、本社：カナダ・オンタリオ州）および 1598130 Ontario Limited（本社：カナダ・オンタリオ州）の事業並びに関連資産の買収に関する契約を締結することについて、会社法第370条および当社定款第25条（取締役会の決議に代わる書面決議）により決議し、2023年5月24日（現地時間）に事業並びに関連資産の買収に関する契約を締結いたしました。

* LINTEC USA Holding, Inc.は当社の100%子会社

事業譲受の理由

当社グループはお客様により近いところで製品を生産し、安定的に供給していく「メイド・イン・マーケット」の考え方を基本に、事業のグローバル化を推進しています。

北米においては、2016年12月にラベル用粘着紙・粘着フィルムやグラフィックフィルムの製造・販売会社であるMACtac Americas, LLCを買収し、当社のグループ会社としました。また、2021年4月にはMACtac Americas, LLCがDuramark Products, Inc.を買収、2022年2月にはSpinnaker Coating, LLCの事業を買収するなど、当社グループの基盤事業である印刷・情報材事業の強化・拡大を図ってきました。

886381 Ontario Inc.は、ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの加工・販売を主にカナダ国内向けに展開しており、特に同社はロールラベル製品の裁断加工とデリバリー対応を強みとしています。MACtac Americas, LLCではこれまでカバーしきれていなかったカナダ市場・顧客に対し、886381 Ontario Inc.の販売網を通じて製品を展開することで、北米市場全体におけるシェア拡大と収益性の向上を図れるものと判断しました。

なお、1598130 Ontario Limitedは886381 Ontario Inc.に土地・建物を賃貸しております。

譲り受ける相手会社の名称および事業の内容

名称	886381 Ontario Inc.
事業内容	ラベル用粘着紙・粘着フィルムなどの加工・販売
名称	1598130 Ontario Limited
事業内容	886381 Ontario Inc.に対する土地・建物の賃貸

事業譲受の時期

2023年5月31日（現地時間）

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,688,740	76,688,740	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	76,688,740	76,688,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		76,688,740		23,355		26,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,297,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,249,700	682,497	同上
単元未満株式	普通株式 54,540		同上
発行済株式総数	76,688,740		
総株主の議決権		682,497	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	8,297,500		8,297,500	10.81
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	85,000		85,000	0.11
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		8,384,500		8,384,500	10.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,032	46,135
受取手形、売掛金及び契約資産	58,803	58,965
棚卸資産	67,250	66,337
その他	8,004	5,763
貸倒引当金	155	159
流動資産合計	171,936	177,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,907	41,501
機械装置及び運搬具（純額）	33,960	33,202
土地	12,226	12,260
建設仮勘定	6,515	8,943
その他（純額）	6,982	6,594
有形固定資産合計	101,593	102,503
無形固定資産		
のれん	15,013	14,176
その他	2,694	2,654
無形固定資産合計	17,708	16,830
投資その他の資産		
その他	13,735	13,719
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	13,643	13,627
固定資産合計	132,945	132,961
資産合計	304,881	310,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,980	35,231
短期借入金	960	5,884
1年内返済予定の長期借入金	1,602	1,742
未払法人税等	1,289	1,026
賞与引当金	2,523	1,241
役員賞与引当金	54	14
その他	16,413	14,297
流動負債合計	59,823	59,439
固定負債		
長期借入金	-	6,581
環境対策引当金	111	111
退職給付に係る負債	12,931	13,176
その他	4,863	4,211
固定負債合計	17,906	24,081
負債合計	77,730	83,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,355	23,355
資本剰余金	26,709	26,708
利益剰余金	171,325	169,662
自己株式	17,663	17,594
株主資本合計	203,728	202,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	558
為替換算調整勘定	19,381	20,220
退職給付に係る調整累計額	2,779	2,793
その他の包括利益累計額合計	22,624	23,572
新株予約権	83	56
非支配株主持分	715	722
純資産合計	227,150	226,484
負債純資産合計	304,881	310,004

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	69,497	65,036
売上原価	52,435	51,491
売上総利益	17,062	13,544
販売費及び一般管理費	11,668	12,186
営業利益	5,393	1,358
営業外収益		
受取利息	38	82
受取配当金	89	156
固定資産売却益	0	6
為替差益	1,356	511
受取保険金	83	16
その他	111	85
営業外収益合計	1,679	858
営業外費用		
支払利息	53	74
固定資産売却損	17	0
固定資産除却損	48	112
支払補償費	3	1
その他	18	59
営業外費用合計	142	248
経常利益	6,931	1,968
税金等調整前四半期純利益	6,931	1,968
法人税、住民税及び事業税	1,144	351
法人税等調整額	616	511
法人税等合計	1,761	862
四半期純利益	5,169	1,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,159	1,100

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	5,169	1,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	95
為替換算調整勘定	5,330	840
退職給付に係る調整額	133	14
その他の包括利益合計	5,530	950
四半期包括利益	10,700	2,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,683	2,048
非支配株主に係る四半期包括利益	17	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,931	1,968
減価償却費	2,591	2,778
のれん償却額	828	930
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40	230
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	128	238
支払利息	53	74
固定資産売却損益(は益)	16	5
固定資産除却損	41	39
売上債権の増減額(は増加)	169	91
棚卸資産の増減額(は増加)	2,790	1,143
仕入債務の増減額(は減少)	405	1,550
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
その他	3,409	431
小計	3,523	5,895
利息及び配当金の受取額	122	229
利息の支払額	68	50
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,116	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	460	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,250	1,503
定期預金の払戻による収入	2,116	1,728
有形固定資産の取得による支出	2,402	5,641
有形固定資産の売却による収入	4	28
無形固定資産の取得による支出	24	103
投資有価証券の売却による収入	-	21
その他	272	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,830	5,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	-	6,795
長期借入金の返済による支出	705	838
配当金の支払額	3,398	2,989
自己株式の取得による支出	2,914	0
その他	199	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,218	7,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,438	411
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,149	8,172
現金及び現金同等物の期首残高	50,603	33,857
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	180
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,453	42,210

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であったプリンテック株式会社は、2023年4月1日付で連結子会社であるリンテックサインシステム株式会社を存続会社として吸収合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	22,327百万円	21,954百万円
仕掛品	23,813百万円	24,539百万円
原材料及び貯蔵品	21,110百万円	19,843百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	47,642百万円	46,135百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,189百万円	3,925百万円
現金及び現金同等物	42,453百万円	42,210百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	3,421	49	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	3,007	44	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,550	22,266	8,680	69,497	-	69,497
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	7	3,445	3,472	3,472	-
計	38,570	22,273	12,126	72,970	3,472	69,497
セグメント利益又は損失()	382	5,023	27	5,378	14	5,393

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,948	15,939	8,148	65,036	-	65,036
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	3	3,602	3,626	3,626	-
計	40,969	15,942	11,751	68,662	3,626	65,036
セグメント利益又は損失()	202	1,970	426	1,341	17	1,358

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社による非連結子会社の吸収合併)

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：リンテックサインシステム株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：サインディスプレイ用素材、関連資材およびシステムなどの販売

(吸収合併消滅会社)

名称：プリンテック株式会社

事業の内容：デジタルプリントサービス、出力・施工

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

リンテックサインシステム株式会社を存続会社、プリンテックを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

リンテックサインシステム株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併の当事会社2社は、ともにサインディスプレイ用素材の販売および関連サービスを手掛けており、以前から連携して製品開発やマーケティングを行ってきました。リンテックサインシステム株式会社によるディスプレイ用素材の販売と、プリンテック株式会社によるデジタルプリント加工・現場施工を一元化し、これまで双方で展開してきた事業について、組織運営の効率化と収益力の強化を図ることを目的として、両社を合併することいたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	13,942	6,221	6,985	27,149
アジア	4,544	15,035	1,474	21,055
米国	17,376	282	94	17,753
その他	2,687	725	124	3,538
合計	38,550	22,266	8,680	69,497

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	印刷材・産業工 材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工材 関連	
日本	14,458	4,712	6,766	25,937
アジア	4,777	10,260	1,283	16,322
米国	19,073	401	34	19,508
その他	2,638	564	63	3,267
合計	40,948	15,939	8,148	65,036

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円51銭	16円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,159	1,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,159	1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,251	68,377
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	74円46銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	45	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第129期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)期末配当については、2023年5月8日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	3,007百万円
1株当たりの金額	44円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。